

5 子ども生活福祉部

目 次

(1) 人権啓発活動事業（継続）	67
(2) 性の多様性推進事業（新規）	68
(3) 女性力推進事業費（継続）	69
(4) 戦没者遺骨収集等事業費（継続）	70
(5) 沖縄平和賞（継続）	71
(6) ちゅらうちな一草の根平和貢献賞（継続）	72
(7) 沖縄平和啓発プロモーション事業（継続）	73
(8) 「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）	74
(9) 平和祈念資料館学芸員人材育成事業（新規）	76
(10) 第32軍司令部壕事業（継続）	77
(11) 消費者行政活性化事業（継続）	78
(12) 地域共生社会の推進（継続）	80
(13) 民生委員活動の推進（継続）	81
(14) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）	82
(15) 地域生活支援事業（継続）	84
(16) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）	87
(17) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）	88
(18) 生活困窮者の自立支援（継続）	89
(19) 地域福祉の推進（継続）	91
(20) 沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）	95
(21) 子どもの貧困対策推進基金事業（継続）	98
(22) 低所得世帯の子どもに対する学習支援（継続）	100
(23) 認可外保育施設への支援（継続）	101
(24) 待機児童解消支援基金事業（継続）	104
(25) 保育所等の整備①（継続）	105
(26) 保育所等の整備②（継続）	106
(27) 保育士正規雇用化促進事業（継続）	107
(28) 保育士の確保、離職防止の支援等①（継続）	108
(29) 保育士の確保、離職防止の支援等②（継続）	111
(30) 保育士の確保、離職防止の支援等③（継続）	113
(31) 多様な子育て支援（継続）	114
(32) 放課後児童クラブへの支援（継続）	116
(33) 子ども・若者育成支援（継続）	117
(34) 母子家庭等医療費助成事業費（継続）	118
(35) ひとり親家庭生活支援モデル事業（継続）	119
(36) ひとり親家庭等の自立支援（継続）	120
(37) 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業（継続）	123
(38) 児童虐待の未然防止・早期対応（継続）	124

(39) 要保護児童等への支援（継続）	125
(40) 介護予防市町村支援事業（継続）	127
(41) 島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）	128
(42) 介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）	129
(43) 老人福祉施設の整備（継続）	131
(44) 認知症疾患医療センター運営事業（継続）	133
(45) 新型コロナウイルス感染症対策事業費（継続）	134
(46) 災害時の福祉支援体制の構築（継続）	137
(47) 安全なまちづくりの推進（継続）	139
(48) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	141
(49) 犯罪被害者等支援推進事業（継続）	143
(50) DV対策推進事業（継続）	144
(51) 病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等（継続）	145
(52) 国際相談・支援体制の強化（継続）	147

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：人権啓発活動事業（継続）

事業期間：平成9年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者や外国人の方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人権啓発活動に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
人権啓発 活動事業	7,160	1 人権啓発活動 事業 ・スポーツ組織と 連携・協力した人 権啓発活動の実施 ・性の多様性啓発 に関する研修会及 びパンフレットの 作成 ・人権啓発事業の 再委託	6,907	1 人権啓発活動 事業 ・スポーツ組織 (FC琉球)と連 携・協力し、試合 会場において人権 啓発活動を実施し た。 ・性の多様性に関 するパンフレット を作成し、県内市 町村、高校等に配 布した。 ・人権啓発事業の 再委託(東村、宜 野湾市、北谷町、 豊見城市、宮古島 市、石垣市、与那 国町)	最終予算額 7,270 執行率 95% 不用額 363

3 事業の効果/課題

(1) 人権啓発活動事業

効果： スポーツ組織と連携し、人権啓発活動に取り組むことにより、多くの来場者(約2,000人)に人権について考える機会を設けることができた。性の多様性に関するパンフレットを配布した学校や市町村へのアンケートの結果、分かりやすい内容だった、次年度以降も配布すべきとの回答が9割以上であった。また、パンフレットを授業等で活用していることや、県民や生徒が見やすい場所に置いているとの回答があった。

本事業の実施により人権尊重の理念の普及が図られた。

課題： 人権啓発活動をより効果的・効率的に推進し、更なる人権啓発を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：性の多様性推進事業（新規）

事業期間：令和3年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

多様な性のあり方を理解し、性別に関わりなく能力を発揮し活躍できる社会を推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、専用相談窓口を開設する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性の多様性推進事業	4,095	1 性の多様性推進事業 ・性の多様性に関する認知度向上に向けた普及啓発を行うとともに、LGBTQ当事者向け相談窓口を開設する。	3,971	1 性の多様性推進事業 ・普及啓発ポスター制作、パネル展開催、一般県民向けパンフレットの作成・配布、職員向けハンドブック作成等を実施した。 また、LGBTQ専用相談窓口「にじいろ相談」を開設した。	最終予算額 4,095 執行率 97% 不用額 124

3 事業の効果/課題

(1) 性の多様性推進事業

効果： 性の多様性に関する県民の理解促進が図られるとともに、LGBTQ当事者が安心して相談できる環境が整った。

課題： 引き続き、多様な性のあり方を尊重しあう社会づくりの推進に向け、更なる意識啓発を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性力推進事業費（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催などにより、女性とそのライフステージに応じて、様々な分野でその力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性力推進事業費	8,223	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ているる塾」、「ているる塾出前講座」の開催 ・女性のチカラ応援宣言事業の実施 ・男性の家事・育児参画に関する啓発事業の実施	5,894	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ているる塾」、「ているる塾出前講座」を開催した。(Webでの動画配信含む) ・県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。 ・男性の家事・育児啓発フォトコンテストを開催した。(応募総数55点)	最終予算額 8,223 執行率 71.7% 不用額 2,329

3 事業の効果/課題

(1) 女性力推進事業

効果： 女性人材育成講座「ているる塾」を開催し、第3期生19名が修了した。塾生が互いに刺激し、励まし合いながら成長していけるネットワークの構築が図られた。また、様々な分野の県内リーダーによる“Womanちゅ応援宣言”の実施やフォトコンテストの開催によって、社会や組織内、家庭内での男女共同参画促進にかかる意識改革のきっかけとなる取組となった。

課題： 女性が活躍できる社会づくりのため、更なる意識啓発を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：戦没者遺骨収集等事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

戦没者遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦没者遺骨収集等 事業費	23,253	1 戦没者遺骨収集事業費 ・戦没者遺骨収集情報センターにおいて一元化された遺骨情報を活用して作業の加速化を図る。	22,105	1 戦没者遺骨収集事業費 ・遺骨の収容（49柱）のほか、遺骨情報収集体制の構築、及び遺骨収集ボランティア団体への支援を行った。	最終予算額 23,253 執行率 95.1% 不用額 1,148

3 事業の効果/課題

(1) 戦没者遺骨収集事業費

効果：センターが実施をする遺骨の情報収集から実際の遺骨収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことにより、沖縄県における遺骨収集事業が効率化され、その加速化に資している。（令和3年度は49柱を収骨）

課題：戦後75年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集が難しくなっている。併せて、遺骨収集ボランティアの方々の高齢化による引退により、遺骨収集活動が困難な状況にある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：沖縄平和賞（継続）

事業期間：平成11年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として創設した沖縄平和賞を、地理的・歴史的に沖縄と関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行う個人又は団体に贈賞する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄平和 賞	8,209	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第11回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼や詳細調査の実施 ・沖縄平和賞関連事業の実施	8,193	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第11回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼や詳細調査を実施した。 ・歴代受賞者によるシンポジウムや次世代ワークショップを実施した。	最終予算額 8,209 執行率 99.8% 不用額 16

3 事業の効果/課題

(1) 平和創造・発信事業（沖縄平和賞）

効果： 沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人又は団体へ沖縄平和賞を贈賞することで、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献する。

課題： 受賞団体と連携した取組等により沖縄平和賞の県内外における更なる認知度の向上に努めるとともに、支援募金の活動を強化する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：ちゅらうちな一草の根平和貢献賞（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む者を2年に1回表彰する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ちゅらうちな一草の根平和貢献賞	4,835	1 ちゅらうちな一草の根平和貢献表彰事業 ・第2回ちゅらうちな一草の根平和貢献表彰式及びパネル展の実施	4,708	1 ちゅらうちな一草の根平和貢献表彰事業 ・第2回ちゅらうちな一草の根平和貢献表彰式及びパネル展を実施した。 (受賞者:6者) (パネル展:6カ所)	最終予算額 4,835 執行率 97.4% 不用額 127

3 事業の効果/課題

(1) ちゅらうちな一草の根平和貢献表彰事業

効果： 沖縄県内で身近な社会貢献活動に取り組む者を表彰することで、社会的波及効果が生じることなどにより、平和の発信や次世代への継承の取組が促進され、平和で豊かな地域社会の実現に寄与する。

課題： ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の認知度の向上に努める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：沖縄平和啓発プロモーション事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた戦争体験者の証言映像の編集・配信を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄平和 啓発プロ モーション事業	54,643	1 沖縄平和啓発 プロモーション 事業 ・ワークショップ の開催 ・シンポジウムの 開催 ・成果発表パネル 展の開催 ・戦争体験者によ る戦中から戦後混 乱期までの証言映 像の編集、多言語 翻訳の実施	41,175	1 沖縄平和啓発 プロモーション 事業 ・ワークショップ を開催した。（9 回） ・シンポジウムを 開催した。 ・成果発表パネル 展を開催した。（2 回） ・戦争体験者によ る戦中から戦後混 乱期までの証言映 像を多言語編集 し、WEBサイトを 開設して公開し た。	☆ 最終予算額 54,643 執行率 75.4% 不用額 13,468

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄平和啓発プロモーション事業

効果： 次世代に沖縄戦の実相や歴史的教訓を継承し、県内外で広く平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発を行うことで、沖縄がアジア太平洋地域における平和発信の拠点となるべく役割を果たしていく考えへの理解を深める。

課題： 「沖縄のこころ」を発信するメッセージ等を作成するため、次世代の継承者に向けた取組の周知・広報に努める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課（沖縄県平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

アジアにおける戦争体験等を有する国や地域の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「平和への思い」発信・交流・継承事業	26,455	<p>1 「平和への思い」発信・交流・継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加国の若者が自国で起こった悲慘な戦いの歴史について学ぶ。（事前学習） ・国内参加者が対面、海外参加者はオンラインで結び、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・沖縄戦やそれぞれの悲慘な体験について学び、意見交換を行う。（オンライン共同学習） ・参加国がそれぞれの悲慘な体験と、それについての考えを発表し、意見交換を行う。（共同学習のオンライン成果報告会） 	26,446	<p>1 「平和への思い」発信・交流・継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加国の若者が自国で起こった悲慘な戦いの歴史について学んだ。（事前学習） ・国内参加者が対面、海外参加者はオンラインで結び、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・沖縄戦やそれぞれの悲慘な体験について学び、意見交換を行った。（オンライン共同学習） ・参加国がそれぞれの悲慘な体験と、それについての考えを発表し、意見交換を行った。（共同学習のオンライン成果報告会） 	<p>☆ 最終予算額 26,455 執行率 99.9% 不用額 9</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン共同学習の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布。 ・参加した若者による平和学習教材を作成し、WEB公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン共同学習の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布した。 ・参加した若者による平和学習教材を作成し、WEB公開を行った。 	
--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 「平和への思い」発信・交流・継承事業

効果： アジアの戦争体験等を有する国や地域と沖縄の若者が、共同学習を通して、沖縄戦及び他国の歴史についての理解が深まった。交流を通して、国籍や言葉、文化の違いを超え、史実とそこから得られる教訓を次世代に継承していく方法について考えることができた。

課題： 国境を越えた人的ネットワークを構築するため、オンライン等も活用しながら取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：平和祈念資料館学芸員人材育成事業（新規）

事業期間：令和3年度～令和4年度

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課（沖縄県平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

沖縄戦や平和に関する調査研究を継続的・体系的に行うため、令和3年度から平和祈念資料館に配置(採用)する正規雇用学芸員の育成を行い、レファレンス業務や企画展示等の更なる充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
平和祈念資料館学芸員人材育成事業	2,205	1 平和祈念資料館学芸員人材育成事業 ・資料保存管理に関する業務の育成指導を行う。 ・調査研究等に関する業務の育成指導を行う。 ・企画展等に関する業務の育成指導を行う。	2,205	1 平和祈念資料館学芸員人材育成事業 ・資料保存管理に関する業務の育成指導を実施し、収蔵資料を調査した。 ・調査研究等に関する業務の育成指導を実施し、沖縄戦研究の現状と課題、レファレンス対応法を学んだ。 ・企画展等に関する業務の育成指導を実施し、企画展の企画・立案・図録作成・展示作業を行った。	最終予算額 2,205 執行率 100% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 平和祈念資料館学芸員人材育成事業

効果： 当館に保存管理されている収蔵資料について概要と管理状況を把握することにより、収蔵品に対するレファレンス対応の円滑化、企画展の充実が図られた。

課題： 当館に保存管理されている収蔵資料を分類・整理し、全てを把握するには時間を要することから、人材育成に取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：第32軍司令部壕事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

沖縄戦における第32軍司令部壕が果たした役割などの歴史的価値を次世代へ継承するため、壕の保存・公開や平和発信のあり方等について、専門家で構成する検討委員会における議論を踏まえ方向性を定めるとともに、壕の関係資料等を集約するための文献調査を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
第32軍司令部壕事業	31,025	1 第32軍司令部壕事業 ・ 専門家による検討委員会の実施 ・ 文献調査の実施	34,496	1 第32軍司令部壕事業 ・ 専門家による検討委員会を3回実施した。 ・ 文献調査を実施した。	最終予算額 34,496 執行率 100% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 第32軍司令部壕事業

効果： 第32軍司令部壕の保存・公開のあり方や平和発信の方法等について、専門家による検討委員会において技術的な検討を含む議論を行い、今後の取組の方向性について検討を進めることができた。

第32軍司令部壕に関係する刊行物や証言記録などの文献資料を集約したことで、今後の保存・公開のあり方検討への活用が期待できる。

課題： 未発掘区間の位置特定等調査を実施するための絶対的安全の確保及び、調査や周辺整備のための関係者との十分な調整が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：消費者行政活性化事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。また、成年年齢引き下げに対応するため若年層に対する消費者教育を強化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消費者行政活性化事業	39,117	1 消費者行政活性化事業 (1) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (2) 市町村の基礎的な取組に対する支援事業 (3) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	35,237	1 消費者行政活性化事業 (1) 県消費生活センター相談員全員が研修への参加やウェブ講座を受講した。 (2) 宜野湾市に対して、県消費生活センター相談員が巡回し、市町村の相談員等に対し助言・指導を行った。 (3) 消費者を対象に各種啓発講座等を開催した。 成年年齢引き下げに対応するため、若年層に対する啓発活動を行った。 消費者教育の担い手の育成を行った。 消費者被害防止のための広報啓発等を行うNPO法人に対する支援を行った。	最終予算額 39,595 執行率 89.0% 不用額 4,358

	(4) 市町村の消費者行政推進事業への支援	(4) 消費生活相談体制の整備等の事業を実施した19市町村に対し補助金を交付した。
--	-----------------------	---

3 事業の効果/課題

(1) 消費者行政活性化事業

効果： 事業の実施により、県消費生活センター及び市町村相談窓口の充実及び機能強化が図られた。

また、消費者教育の推進、消費者被害防止のための活動に対して支援を行い、消費生活における安心・安全な環境を整えることができた。

課題： 多様化、複雑化している消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県消費生活センター及び市町村相談窓口の更なる機能強化や消費者教育の推進、消費者問題に取り組む団体に対する支援等が引き続き必要である。

また、引き続き成年年齢引き下げに対応するため、若年層への消費者教育の強化が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：地域共生社会の推進（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

市町村の地域福祉における包括的な支援体制の整備を図るため、「住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制」の構築を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域共生 社会の推 進	8,681	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、市町村に対する「包括的な支援体制の構築」に向けた取組支援。	8,000	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・市町村における包括的な支援体制を構築するための検討会やセミナー等の開催のほか、重層的支援体制整備事業に向けた市町村個別支援を実施した。	最終予算額 8,524 執行率 93.9% 不用額 524

3 事業の効果/課題

(1) 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業

効果： 市町村における包括的な支援体制構築に向けた検討会で、モデル市町村及び市町村社会福祉協議会での取組等の意見交換を実施するとともに、市町村及び関係機関を対象としたセミナーの開催や個別支援として市町村の庁内連携に向けた勉強会等を開催し、包括的な支援体制づくりの推進を図った。

課題： 市町村における包括的な支援体制の構築を具現化する重層的支援体制整備事業を実施するには、庁内関係部局との連携体制の構築や地域資源の活用が課題となっている。また、小規模離島においては、マンパワー不足が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：民生委員活動の推進（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民生委員 活動の推 進	86,386	1 民生委員事業 費 ・民生委員児童委 員及びその活動に 対する支援を行 う。	81,629	1 民生委員事業 費 ・委員に対する活 動費や物品等の支 給、民生委員・児 童委員協議会に対 する補助金及び市 町村に対する民生 委員推薦会負担金 の支給のほか、委 員に対しオンライン を活用した研修 を6回開催した。	最終予算額 85,522 執行率 95.4% 不用額 3,893

3 事業の効果/課題

(1) 民生委員事業費

効果： 民生委員・児童委員及びその活動を支援することで、地域福祉を推進し、県民の福祉向上につながっている。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、戸別訪問を控えている他、地域の行事等が実施できない状況で地域住民との交流機会が減少する等、民生委員・児童委員が十分に活動しにくい現状がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	49,922	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発 (2) 広域相談専門員の配置、相談員研修の実施	45,549	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的とした各種研修・講座等の開催のほか、令和4年7月から導入するパーキングパーミット制度のパンフレット・ポスターの作成配布、テレビ・ラジオ等を活用した普及啓発活動を実施した。 (2) 障害を理由とした差別に関する相談対応のため、広域相談専門員を2名配置するとともに、市町村相談員等を対象とした研修を実施した。	最終予算額 49,922 執行率 91.2% 不用額 4,373

	<p>(3) 障害者差別解消調整委員会の設置・運営</p> <p>(4) 手話の普及に関する施策推進事業</p>	<p>(3) 障害を理由とした差別を解消するため、障害者差別解消調整委員会を設置・運営した。</p> <p>(4) 手話の普及や、聴覚障害者等に対する理解促進を図るため、イベントや県民向け手話講座の開催、パンフレット等印刷物の作成、テレビ・新聞等を活用した普及啓発活動を実施した。</p>
--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業

効果： 県における広域相談専門員の配置及び市町村における差別事例相談員の配置により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備や紛争の防止又は解決が図られたほか、相談員研修の実施により、相談員の資質向上及びネットワークの構築が図られた。

また、メディア等を活用し、パーキングパーミット制度の効果的な周知啓発及び手話の普及に関する事業を実施した。

課題： 障害を理由とする差別等の解消を推進するため、共生社会条例、障害者差別解消法の目的・内容について、より一層の普及啓発を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域生活支援事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域生活 支援事業	202,305		172,543		最終予算額 210,002 執行率 82.2% 不用額 37,459
	150,677	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） 障害者総合支援 法第78条第1項の 規定等に基づき、 市町村で実施す ることが困難な専 門的・広域的事業 を実施する。 (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 (2) 相談支援体制 整備事業	125,952	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 ・直接支援（相談、 発達、就労支援） 379件 ・間接支援（人材 育成研修等） 179回 (2) 相談支援体制 整備事業 ・実施：5圏域 ・相談支援 アドバイザー4 人	最終予算額 150,656 不用額 24,704

	<p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業</p>		<p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：10か所 ・訪問療育 789件 ・外来療育 2,050件 ・施設支援 362件 <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施：5圏域 ・生活支援担当職員：12人 <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業（養成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者 2人 ・要約筆記者 5人 ・盲ろう者向け通訳介助員 14人 ・失語症者向け意思疎通支援者 8人 <p>（派遣）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者 20回 ・要約筆記者 1回 ・盲ろう者向け通訳・介助員 488件 	
51,628	<p>2 地域生活支援事業（政策事業）</p> <p>法第78条第2項の規定等に基づき、市町村で実施することが困難な日常生活支援及び社会参加支援事業を実施する。</p> <p>(1) 日常生活支援</p>	46,591	<p>2 地域生活支援事業（政策事業）</p> <p>(1) 日常生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声機能障害者発声訓練事業参加人数 延べ287人 	<p>最終予算額 59,346</p> <p>不用額 12,755</p>

				<ul style="list-style-type: none"> ・中途失明者歩行訓練事業 16回
		(2) 社会参加支援		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者110番事業相談件数 延べ912件

3 事業の効果/課題

(1) 地域生活支援事業（専門・広域的事業）

ア 発達障害者支援センター運営事業

効果： 県内における発達障害者・児の中核支援機関として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談支援等を実施することで当事者等の精神的な負担の軽減が図られた。また、教育、医療、保健、福祉の各分野における支援者を養成することで、発達障害者・児の支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における発達障害者・児の支援体制には差があることから、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、引き続き各分野の人材育成と市町村支援に取り組む必要がある。

イ 相談支援体制整備事業

効果： 各圏域に配置された障害者相談支援アドバイザーと各福祉事務所が協働し、障害者・児の相談支援に関する技術の向上、連携体制の構築等に向けた指導・助言等を行うことで、地域における相談支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における障害者相談支援体制の整備状況には差があることから、引き続きアドバイザーの活動等を通じて地域における支援機関相互の連携を図り、相談支援体制の整備に取り組む必要がある。

ウ 障害児等療育支援事業

効果： 各圏域に障害児等療育支援事業所を配置し、主として障害福祉サービスの提供が困難な在宅の障害児等に対し療育支援を提供することで、障害児等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

課題： 各圏域における支援ニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

エ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

効果： 各圏域の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着に課題を抱える障害者等の就業に伴う生活上の相談支援等を行うことで、障害者の就業促進が図られた。

課題： 企業、国（沖縄労働局）、市町村、障害福祉サービス事業所等の各機関と連携を図りつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

オ 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業

効果： 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の養成を行うことで、県内における意思疎通支援体制の整備が図られた。また、市町村での派遣が困難な広域的な行事等に支援者を派遣することで、聴覚障害者等の円滑な日常生活及び社会参加が図られた。

課題： 手話通訳者など専門性の高い意思疎通支援者が不足していることから、引き続き専門性の高い意思疎通支援者を養成する必要がある。

(2) 地域生活支援事業（政策事業）

効果： 障害者・児の日常生活に必要な各種訓練・指導等の実施や、スポーツ大会、芸術・文化活動等を実施して社会参加等を促すことにより、障害者・児の円滑な日常生活及び地域社会への参加が図られた。

課題： 障害者・児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与するため、引き続き各施策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3,230	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ・身体障害者手帳の交付対象とないことから補装具費が支給されない軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付する。 【負担割合】 本人（保護者） 市町村 県 各1/3 ※生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯については 市町村 1/2 県 1/2	2,070	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ・軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付した。 【実績】 県内19市町村 2,070千円 94人・158台	最終予算額 3,230 執行率 64.1% 不用額 1,160

3 事業の効果/課題

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

効果： 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器を装用する上で障壁となっている購入等に係る経済的負担を軽減することで、補聴器の装用が促進され、難聴児が抱えるコミュニケーション等の様々な困難さを解消し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進が図られた。

課題： 引き続き、当該事業に係る制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	10,525	1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業・精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制の整備を図る。 (1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 (2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 (3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業	9,048	1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 (1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 ・コーディネーターの配置：3人 (2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 ・長期入院患者利用：10人 (3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業 ・補助金の交付：1医療機関	最終予算額 10,525 執行率 86.0% 不用額 1,477

3 事業の効果/課題

(1) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業

効果： 本事業により、行政機関（保健所や市町村）、地域援助事業者及び病院等、関係機関の連携が構築又は強化され、精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備が図られた。

課題： 引き続き、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築・強化し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活困窮者の自立支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活困窮者の自立支援	493,436		330,006		最終予算額 409,326 執行率 80.6% 不用額 79,320
	229,432	1 生活困窮者住居確保給付金・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれのある者に対し、家賃相当額を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行う。	85,367	1 生活困窮者住居確保給付金・204世帯に住居確保給付金を支給した。	最終予算額 145,322 不用額 59,955
	104,126	2 生活困窮者自立支援事業・生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を包括的かつ計画的に行う。	101,117	2 生活困窮者自立支援事業・4,953件の新規相談を受け付け、うち1,041件のプランを作成した。	最終予算額 104,126 不用額 3,009

159,878	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプランに基づき、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業を行う。	143,522	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプランに基づき、支援を行い、1や本事業をはじめとした様々な支援を行うことで、145人が一般就労に結びついた。	最終予算額 159,878 不用額 16,356
---------	--	---------	--	-----------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 生活困窮者住居確保給付金

効果： 住居を失った又は失うおそれのある離職者等に対し、住居の確保と併せて就労支援を行うことで、早期の生活再建と就労自立を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

(2) 生活困窮者自立支援事業

効果： 複合的な課題を抱え、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に見及び支援することにより、自立を促進することができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

(3) 生活困窮者自立支援事業（任意）

効果： (1)だけでは対応できない、生活困窮者のニーズに応じた支援を提供することで、尊厳の確保と自立促進を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

4 その他

潜在的な支援対象者を早期に支援につなげるため、本制度のパンフレットを作成し、各世帯配布をはじめ町村役場や町村社会福祉協議会等の関係機関の窓口に配置するとともに、支援員が地域に出向き、一次相談窓口となる町村役場、町村社会福祉協議会の職員、民生委員や自治会の構成員等を対象に制度説明を行っている。

また、北部地域など相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会等を実施しており、相談会にあわせて、対象地域の家庭にチラシをポスティングし、周知を図っている。

制度開始から7年が経過したが、引き続き、制度の周知を図り、関係機関と連携しながら、生活困窮者の早期発見・早期支援に取り組む。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域福祉の推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域福祉 の推進	183,676	1 地域福祉推進 事業費	195,071	1 地域福祉推進 事業費	最終予算額 213,426 執行率 91.4% 不用額 18,355
	152,578	(1) 社会福祉活動 促進費補助金 ・福祉活動指導員 設置費 社会福祉活動推 進方策の指導等 を行う福祉活動指 導員の設置。 ・日常生活自立支 援事業 判断能力が十分 でない方々に対す る福祉サービス利 用手続き援助等 の取組推進。 ・生涯現役活躍支 援事業	152,578	(1) 社会福祉活動 促進費補助金 ・福祉活動指導員 設置費 市町村社協に対 して個別指導を実 施したほか、市町 村社協等に対する 研修会、セミナー、 連絡会等を計66回 開催した。(福祉 活動指導員7名の 設置)。 ・日常生活自立支 援事業 社協において高 齢者等に対する福 祉サービスの利用 手続き等の援助を 実施した(令和4 年3月末時点利用 者数：714人)。 ・生涯現役活躍支 援事業	最終予算額 152,578

	<p>ボランティア活動の普及啓発、活動促進、人材育成の実施。</p> <p>・運営適正化委員会設置運営事業 福祉サービスに関する苦情解決、権利擁護事業の運営監視を実施。</p> <p>・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 災害発生時に災害ボランティアセンターを設置運営するための具体的な手法を習得する取組の支援。</p> <p>・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、協働して行う地域貢献等に向けた取組促進。</p>		<p>HP等による情報提供のほか、ボランティア・NPO活動への支援や研修会等を実施した。</p> <p>・運営適正化委員会設置運営事業 県社協に適正化委員会を設置し、運営監視を実施した（本会議1回開催）。</p> <p>・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 県社協及び市町村社協に配置された災害ボランティアセンター応援担当職員を対象とした研修会を1回開催した。</p> <p>・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 3地域をモデル地区とし、法人間連携プラットフォームを設置し、法人間連携の連絡会を開催した。</p>	
2,073	(2)福祉サービス第三者評価事業 ・評価調査者の質の向上のための研修等の実施。	204	(2)福祉サービス第三者評価事業 ・第三者評価推進委員会を書面で1回開催したほか、県主催の評価調査者継続研修を実施した。	最終予算額 1,878 不用額 1,674
3,839	(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設で	2,270	(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・平成22年度から令和3年度までの間、計47名の外国人介護福祉士候補	最終予算額 3,839 不用額 1,569

		の日本語習得、介護分野の専門学習等の取組支援（2施設）。		者を受け入れ、日本語の習得、介護分野の専門学習支援を行う受入施設に補助を実施した。	
25,186	(4)介護福祉士修学資金等貸付事業 ・介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等を貸し付ける事業の実施。	40,019	(4)介護福祉士修学資金等貸付事業 ・令和3年度は各貸付事業合計239名に対し、総額149,809千円の貸し付けを行った。 ・令和3年度は貸付原資40,019千円を実施主体である沖縄県社会福祉協議会へ交付した。	最終予算額 55,131 不用額 15,112	

3 事業の効果/課題

(1) 地域福祉推進事業費

ア 社会福祉活動促進費補助金

・福祉活動指導員設置費

効果：市町村社協等職員に対し、研修や意見交換等を実施して資質向上を図ることで、地域において福祉課題を解決できる仕組みづくりが推進された。

課題：複雑多様化する地域課題に対応する市町村社協等職員の相談技術や資質向上を図る必要があり、研修やセミナー等の内容充実を図る。

・日常生活自立支援事業

効果：利用者数は増加傾向にあり、判断能力が十分でない方等の地域における自立支援が図られた。

課題：高齢者人口の増加等により利用者数及び待機者数は年々増加している。本事業から成年後見制度への移行が必要な利用者について、円滑な移行を進める必要がある。

・生涯現役活躍支援事業

効果：沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ホームページ等を利用した情報提供や、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等ボランティア活動の充実強化に取り組むことにより、ボランティア人材の確保や、ボランティアコーディネーターの育成・確保が図られている。

課題：コロナ禍におけるボランティア活動の事例や推進策等の更なる発信、ボランティアコーディネーターの資質向上等、新たな人材の確保が必要とされている。

・運営適正化委員会設置運営事業

効果：市町村社会福祉協議会等に対する調査を実施し、現状把握や助言を行った。また、苦情及び相談件数は151件あり、会議にて解決方法を審議し、苦情解決に努めた結果、福祉サービスの質の向上及び利用者の保護に繋がった。

課題：新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年は新型コロナウイルス関連の苦情相談が増加している。

・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業

効果： 災害時において、社会福祉協議会による「災害ボランティアセンター」が円滑に設置・運営されるよう、研修会等を開催し災害に備えた危機管理体制の強化を図った。また、災害時に備えた関係機関・団体との連携・協働の推進を図るため関係機関連絡会を開催した。

課題： 災害ボランティア活動は被災地の復旧・復興に不可欠であることから、災害ボランティアセンターの設置・運営等を行う市町村社協の体制強化や職員の資質向上を図る必要がある。

・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業

効果： 3地域におけるモデル地区について、法人間連携の連絡会を開催し、地域の福祉支援ニーズへの支援の充実を図るべく、複数法人の連携による共同事業の立ち上げ等について協議を行うなど、管内法人の連携が図られた。

課題： 学校行事や地域行事等の規模縮小・開催中止に伴う児童生徒や地域住民に対する福祉教育の実施や祭り等の開催の実施率が低下した他、感染症対策の観点から各法人での対外的な活動の自粛が長期的に続いている。

イ 福祉サービス第三者評価事業

効果： 公正中立な機関による第三者評価を通じて、社会福祉事業者が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけを生み出し、事業者自身による福祉サービスの質の改善・向上を図ることが出来た。

課題： 国が示す第三者評価基準改定にあわせ、第三者評価事業推進委員会を開催し、適宜、県の基準改定を行う必要がある。

ウ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

効果： 県内施設にて外国人介護福祉士候補者の受け入れを行い、国家試験合格者を育成し、当該事業受入施設等への就職に寄与した。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、支援対象者の入国の遅れ等が生じたことで、ここ数年、本事業にも影響が生じている。

エ 介護福祉士修学資金等貸付事業

効果： 介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付や他業種からの転職者に対する就労支援金の貸付を行い、福祉人材の確保・育成を図った。

課題： 介護福祉士養成施設への入学者数が伸び悩んでいること、また、令和3年度に新たに4つの貸し付けメニューが追加されたことから、国及び実施主体である沖縄県社会福祉協議会と連携し、さらなる制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和13年度

部課等名：子ども生活福祉部子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、就学継続のための高校内居場所の設置、大学生ボランティア派遣のマッチング、離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄子供の貧困緊急対策事業	282,663	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・市町村が配置する子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会開催、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣、小規模離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。	255,156	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会を11回開催、圏域ごとに配置した支援コーディネーターによる支援員や居場所の活動支援、高校内居場所10箇所における就学支援、市町村の72箇所の居場所へ学生ボランティアを派遣、小規模離島（伊江村、伊是名村、栗国村）へ支援員を派遣し、困難を抱えた子供達の実態把握等を行った。	最終予算額 282,663 執行率 90.3% 不用額 27,507

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄子供の貧困緊急対策事業

ア 支援員及び子供の居場所の活動支援事業

効果：各市町村に配置及び設置されている、子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対して、研修を11回（全体2回、企画研修6回、個別研修3回）実施し、貧困対策支援員や居場所運営者の資質向上を図った。

また、圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、貧困対策支援員や居場所運営者に対し助言等を行い、市町村の実情に応じた支援を行った。

(ア) 研修会参加者数 延べ880名

課題： 市町村の実情に応じた支援体制を構築するため、ニーズに沿ったテーマを設定し、習熟度に応じた研修会を開催することで、支援の質の向上に努める必要がある。

イ 県立高校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、支援員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための協働支援を実施した。
令和3年度は、計10校で支援を行った。

(ア) 生徒利用者数(10校合計) 延べ31,621名 実数1,658名

課題： 各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行う必要がある。

ウ 市町村事業の分析・評価・普及事業

効果： 貧困やさまざまな困難を抱える子ども達を早期に発見し、必要な支援につなげる仕組みを構築する連携手法分析の拡充を図るとともに、子供の貧困対策支援員の活動内容や役割などの実態把握を目的とした調査を実施した。

(ア) 調査結果

連携手法分析では、子どもの課題について、学校全体で対応することはもちろんのこと、地域資源や専門機関の活用と併せて支援していくことの有効性が明らかになった。

貧困対策支援員活動分析では、支援員は、子供の居場所を中心に、学校等の関係機関と連携しながら活動していることがわかった。また、支援員の役割について自己評価が高い人は、仕事の相談ができる同僚の存在や仕事に対する満足度が高く、職場環境の整備や仕事に対する自己評価も高いことがわかった。

課題： 地域資源や専門機関の活用については、保護者の理解、協力を得ることが重要であることから、居場所づくり事業やその意義について保護者に周知していく必要がある。

また、研修などを活かした支援員の知見の情報共有や横の連携の構築に加え、支援員の将来展望の明確化や人材育成方針・計画の策定等、意欲を維持できる職場環境の整備を図る必要がある。

エ 学生ボランティアコーディネート事業

効果： 子供の居場所に学生ボランティアを派遣し、子供たちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、子供たちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

(ア) 派遣人数245名(別途、離島への短期集中派遣13名)

(イ) 派遣した子供の居場所数72箇所

課題： 学生ボランティアを派遣している子供の居場所の数の増加や、居場所のニーズ(頻度や時間帯等)にあった派遣を行う必要がある。

オ 子供の居場所ネットワーク事業

効果： 居場所同士がつながり支え合う、全県的な子供の居場所ネットワークを構築し、ネットワークの活動の向上に向けた支援検討会やシンポジウム、圏域ごとの連絡会を実施した。

課題： ネットワーク加入促進のため、周知・広報に努める必要がある。

カ 拠点型子供の居場所運営事業

効果： 通常の子供の居場所では対応が困難な課題を抱える子ども（不登校、引きこもり等）に対し、拠点となる子供の居場所を設置し、専門的な別支援を行った。

（ア）利用者数（実人数） 47人

（イ）利用者数（延べ人数） 3,915人

課題： 専門的な個別支援を行うことから、専門的な知識・技術を有する人材を確保する必要がある。

キ 離島及び広域相談体制整備事業

効果： 貧困対策を推進するためのスキルをもった人材確保に課題がある小規模離島町村に支援員を巡回派遣するほか、電話やメール等により、県内全域からの子供の貧困問題に関する相談対応を行った。

（ア）支援者実数 伊江村19名 伊是名村18名 粟国村12名

（イ）延べ直接支援数 72件

（ウ）年間延べ相談件数 697件

課題： 離島における支援では、各関係機関が連携して支援する体制を構築する必要がある。また、電話・メール等による広域相談では、対象世帯へ広く事業を周知し、適切な支援機関へつなげるため、自治体及び支援機関等との連携強化を図っていく必要がある。

ク 食支援連携体制構築事業

効果： 地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで、生活の安定と居場所の持続的活動の支援を行った。

（ア）提供いただいた食料品数 716,676点

（イ）食料を配布した団体数 61団体

（ウ）食料を配布した回数 1,923回

課題： 食料品の安定的な供給体制の整備を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子どもの貧困対策推進基金事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、①市町村への交付金交付、②施策の分析・評価のための外部有識者会議の開催、③子どもの貧困問題普及啓発のためのイベント開催、④各種支援メニューの周知、⑤子どもの貧困問題に係る実態調査、⑥教職員等を対象とした子どもの貧困問題の研修、⑦子ども食堂の開設支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子どもの 貧困対策 推進基金 事業	525,384	1 子どもの貧困対策推進基金事業	405,495	1 子どもの貧困対策推進基金事業	最終予算額 535,954 執行率 75.7% 不用額 130,459
	494,862	(1)市町村への交付金交付 ・市町村が平成27年度と比較して新規又は拡充して実施する子どもの貧困対策に資する事業に対し、交付金を交付する。 (交付率3/4)	382,303	(1)市町村への交付金交付 ・35市町村が実施する就学援助の充実を図る事業などに対して、3億8,230万3千円を交付した。	最終予算額 505,432 不用額 123,129
	30,522	(2)県実施事業 ・県内の子どもの生活実態や支援ニーズ等を把握するため、子ども調査事業等を行う。	23,192	(2)県実施事業 ・県内の小学5年と中学2年の児童・生徒及びその保護者並びに0歳から17歳までの子どもがいる保護者を対象とした調査事業等を実施した。	最終予算額 30,522 不用額 7,330

3 事業の効果/課題

(1) 子どもの貧困対策推進基金事業

効果： 35市町村による子どもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 各市町村において交付金の執行状況にばらつきがある。特に小規模離島などにおいては基金が未活用となっている町村がある。

(2) 県実施事業

効果： 県内の子どもの実態調査などを実施し、現状把握などが行われた結果、ライフステージに応じた各種施策の実施につなげることができる。

課題： コロナ禍の影響もあり依然として本県の子ども及びその保護者の生活環境は厳しい状況にあるため、引き続き子どものライフステージに即した切れ目のない総合的な支援に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：低所得世帯の子どもに対する学習支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
低所得世帯の子どもに対する学習支援	507,910	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を17町村23箇所を実施する。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町17箇所を実施する。	450,896	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を17町村23箇所を実施した。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町17箇所を実施した。	☆ 最終予算額 489,960 執行率 92.0% 不用額 39,064

3 事業の効果/課題

(1) 子育て総合支援モデル事業

効果： 1,035名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、181名の高校合格者、145名の大学等合格者を輩出した。

ア 支援生徒数1,035名（小中学生713名、高校生322名）

イ 合格者数

(ア)高校合格者数 181名／183名

(イ)大学等合格者数 145名／168名

課題： 小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、学習成績が良好で進学意欲の高い生徒に対しては、高校受験対策に特化した学習支援も求められている。

高校生の学習支援は、沖縄全域の高校から生徒が集まり、在籍校ごと、生徒ごとの学習スピードや習熟度が異なる。また、上級学校（大学、短大、専門学校等）の受験方法や受験科目が多様化している。そのため、受験対策も生徒一人ひとりに合った対応が必要である。

コロナ禍においても安定的・継続的な学習支援を行うため、3密の回避やオンライン授業の実施など、体制を整える必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：認可外保育施設への支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可外保育施設への支援	400,447	1 待機児童対策特別事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行う。 216施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行う。 226施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行う。 5施設 (4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行う。 3施設	286,210	1 待機児童対策特別事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行った。 186施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行った。 167施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行った。 1施設 (4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行った。 2施設	☆ 最終予算額 395,988 執行率 72.3% 不用額 109,778

	<p>・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。 1 施設</p> <p>(5)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行う。 16人</p> <p>(6)保育対策総合支援事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託） ・認可外保育施設に対し訪問指導を行う。 29施設</p> <p>(7)県外保育士誘致支援事業 ・県内へ移住し、県内保育所等で就業した保育士に対し、渡航費等経費の補助を行う。 38世帯</p>	<p>・施設改善費支援事業 実績なし</p> <p>(5)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行った。 27人</p> <p>(6)保育対策総合支援事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託） ・認可外保育施設に対し訪問指導を行った。 3 施設</p> <p>(7)県外保育士誘致支援事業 ・県内へ移住し、県内保育所等で就業した保育士に対し、渡航費等経費の補助を行った。 35世帯</p>	
--	---	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 待機児童対策特別事業

ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の給食費、健康診断費、調理員の検便費等を186施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 本事業の実施により、認可外保育施設における給食の充実が図られてきたものの、十分ではない施設があることから、本事業の活用により、給食の充実を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を167施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 令和元年度より補助対象としている軽微な修繕など安全確保対策のニーズが高いことから、本事業の活用により、安全確保対策を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を258施設に対して交付した。

課題： 指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、本事業の活用促進を通じて、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

エ 認可化移行支援事業

効果： 認可化移行支援事業により運営費支援を2施設に対して実施し、令和4年4月1日現在で認可外保育施設の認可化で111人の定員増が図られた。

課題： 認可化移行支援にあたっては、保育士確保等が課題となっており、市町村・事業所・保育士・保育所総合支援センターの三者で連携し、取り組む必要がある。

オ 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を27人配置することで、年度途中の0歳児の受入の促進を図った。

課題： 加配保育士を配置するための保育士確保が困難となっており、保育士・保育所総合支援センターと連携し、保育士確保に向けた取組を促進する必要がある。

カ 保育対策総合支援事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）

効果： 訪問指導を行ったことにより、認可外保育施設の認可化促進に資することができた。

課題： 認可外保育施設の認可化にあたっては、保育士確保等が課題となっており、県・市町村・保育士・保育所総合支援センターの三者で連携し、取り組む必要がある。

キ 県外保育士誘致支援事業

効果： 県外から県内へ移住し、県内保育所等で就業した保育士に対し、渡航費等の経費の補助を行うことで、保育士不足による定員割れの改善が図られた。

課題： 保育士不足による定員割れの改善が図られたものの、未だ保育士確保等が困難であるため、引き続き、保育士・保育所総合支援センターと連携し、保育士確保に向けた取組を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：待機児童解消支援基金事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大に取り組む市町村を支援するための交付金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
待機児童 解消支援 基金事業	431,363 (107,069)	1 待機児童解消 支援基金事業 ・待機児童対策に 取り組む市町村の 事業に対し交付金 を交付し、待機児 童解消の加速化を 図る。	382,121 (71,848)	1 待機児童解消 支援基金事業 ・16市町村におい て実施された待機 児童対策事業に対 して交付金を交付 した。	最終予算額 482,838 執行率 79.1% 翌年度繰越額 54,589 不用額 46,128

3 事業の効果/課題

(1) 待機児童解消支援基金事業

効果： 令和3年度は、国庫補助による保育所等整備事業（10市町村・30施設・定員1,198人分）や保育士確保に係る事業（保育士宿舍借り上げ支援事業：9市町村・96施設）等の市町村負担分のほか、市町村における独自の待機児童対策事業に対して交付金を交付し、支援を実施した結果、市町村の待機児童の解消に繋がった。

課題： 待機児童解消の達成にあたっては、保育の受け皿の確保、保育士の確保、地域別・年齢別ニーズとのミスマッチ等が課題となっている。

ただし、待機児童解消支援基金事業は令和3年度末に終期を迎えたため、今後は沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）や厚生労働省の補助金等を最大限に活用し、課題解決に取り組んでいく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備①（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育所等の整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等 の整備①	24,606	1 安心こども基金事業（子育て支援課） ・安心こども基金事業を活用し、保育所等を整備する。	23,179	1 安心こども基金事業（子育て支援課） ・1市において実施された保育所等の整備事業に対して交付金を交付した。 2 施設	最終予算額 116,867 執行率 19.8% 翌年度繰越額 59,510 不用額 34,178

3 事業の効果/課題

(1) 安心こども基金事業（子育て支援課）

効果： 令和3年度は保育所緊急整備事業等において、1施設が完了し、19人の定員増が図られた。

課題： 待機児童解消の達成にあたっては、保育の受け皿の確保、保育士の確保、地域別・年齢別ニーズとのミスマッチ等が課題となっている。

事業の実施にあたり、市町村の計画に変更が生じ、予算の繰越や執行率の低下が生じたことから、事業の採択について慎重な調整を行う必要がある。